



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 6674 URL https://www.gs-yuasa.com/jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 村尾 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 松島 弘明 (TEL) 075-312-1211  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	562,897	8.7	41,595	32.0	43,981	81.6	32,064	130.2
2023年3月期	517,735	19.8	31,500	39.0	24,213	△1.9	13,925	64.5

(注) 包括利益 2024年3月期 71,592百万円( 179.8%) 2023年3月期 25,590百万円( 2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	369.74	—	11.4	7.3	7.4
2023年3月期	173.11	—	6.2	4.7	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3,259百万円 2023年3月期 △2,832百万円

のれん等償却前営業利益 2024年3月期 42,229百万円(31.7%) 2023年3月期 32,074百万円(34.5%)  
 当社は、経営上の重要な指標として、のれん等償却前営業利益を用いております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	656,663	373,880	50.3	3,289.95
2023年3月期	540,906	270,890	42.6	2,867.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 329,991百万円 2023年3月期 230,677百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	63,180	△46,192	3,480	60,307
2023年3月期	28,330	△26,567	8,826	36,027

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00	4,025	28.9	1.8
2024年3月期	—	15.00	—	55.00	70.00	6,726	18.9	2.3
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	50.00	70.00		27.0	

2024年3月期における1株当たり期末配当金については、45円から55円に変更しております。詳細につきましては、本日(2024年5月10日)公表いたしました「通期業績予想と実績との差異及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	263,000	2.4	13,000	2.6	12,500	4.2	6,000	0.7	59.82
通期	590,000	4.8	44,000	5.8	44,000	0.0	26,000	△18.9	259.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）—、除外 1社（社名）天津杰士電池有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	100,446,442株	2023年3月期	80,599,442株
② 期末自己株式数	2024年3月期	143,382株	2023年3月期	146,539株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	86,720,009株	2023年3月期	80,448,062株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,101	4.9	4,914	3.6	6,631	△1.9	5,846	△1.7
2023年3月期	5,814	0.2	4,744	△3.3	6,761	0.7	5,950	0.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	67.42		—					
2023年3月期	73.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	237,851	174,999	73.6	1,744.71
2023年3月期	201,451	133,380	66.2	1,657.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 174,999百万円 2023年3月期 133,380百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
4. 生産、受注及び販売の状況	23
5. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
【参考】	30

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・2024年5月10日(金)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 業績全般の動向

当連結会計年度における世界経済は、サプライチェーンの回復が進み、自動車生産台数が回復に向かう等、緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナや中東等の地政学リスク、世界的な金融引締め政策やインフレに伴う景気下振れリスク、金融市場の変動等、先行き不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループでは、主としてハイブリッド車用リチウムイオン電池及び蓄電（ESS（注））用リチウムイオン電池の販売数量が増加していることや、販売価格是正の取組等を進めていることにより、当連結会計年度の売上高は、5,628億97百万円と前連結会計年度に比べて451億62百万円増加(8.7%)しました。これに伴い、営業利益は415億95百万円(のれん等償却前営業利益は422億29百万円)と前連結会計年度に比べ100億95百万円増加(32.0%)しました。経常利益は持分法による投資損益の改善や正味貨幣持高による利得の増加等により、439億81百万円と前連結会計年度に比べて197億67百万円増加(81.6%)しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、320億64百万円と、前連結会計年度に比べて181億38百万円増加(130.2%)しました。

(注) 電力貯蔵システム (Energy Storage System)

#### ② 報告セグメント別の動向

当連結会計年度より、一部の連結子会社のセグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」(セグメント情報等)に記載のとおりです。

##### (自動車電池)

国内における売上高は、新車販売台数の回復に伴い、新車用電池の販売数量が前年同期を上回ったことに加え、販売価格是正の取組等を進め、940億47百万円と前連結会計年度に比べ62億44百万円増加(7.1%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、80億71百万円と前連結会計年度に比べて15億24百万円増加(23.3%)しました。

海外における売上高は、販売価格是正の取組等により、2,528億63百万円と前連結会計年度に比べて55億34百万円増加(2.2%)しました。セグメント損益は、151億19百万円と前連結会計年度に比べて17億73百万円増加(13.3%)しました。

これにより、国内・海外合算における売上高は、3,469億10百万円と前連結会計年度に比べて117億78百万円増加(3.5%)しました。セグメント損益(のれん等償却前)は、231億90百万円と前連結会計年度に比べて32億97百万円増加(16.6%)しました。

##### (産業電池電源)

売上高は、蓄電（ESS）用リチウムイオン電池の販売増加や販売価格是正の取組等により1,096億68百万円と前連結会計年度に比べて120億57百万円増加(12.4%)しました。セグメント損益は、131億82百万円と前連結会計年度に比べて46億33百万円増加(54.2%)しました。

##### (車載用リチウムイオン電池)

売上高は、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売数量が増加したこと等により、847億87百万円と前連結会計年度に比べて194億31百万円増加(29.7%)しました。セグメント損益は、26億49百万円と前連結会計年度に比べて6億62百万円増加(33.4%)しました。

##### (その他)

売上高は、航空機用電池の販売が好調に推移し、215億31百万円と前連結会計年度に比べて18億95百万円増加(9.7%)しました。全社費用等調整後のセグメント損益は、32億7百万円と前連結会計年度に比べて15億61百万円増加(94.8%)しました。

## (次期の見通し)

次期の世界経済は、緩やかな回復が見込まれるものの、インフレや金融引き締め継続、地政学リスクへの警戒により先行き不透明な状況が継続すると見込まれます。このような状況の中、ハイブリッド車用、電気自動車用のリチウムイオン電池やESS等の常用分野など、カーボンニュートラル実現に向け、当社の事業領域は拡大していくと認識しています。これらの拡大する市場需要を確実に取り込むとともに、既存事業である自動車電池事業や産業電池事業の非常用分野においては、徹底した付加価値創出と収益性改善を進めることにより各種コスト上昇を吸収し、収益確保を目指します。

それらを踏まえ、2024年度の連結業績は、売上高5,900億円、営業利益440億円、経常利益440億円、親会社株主に帰属する当期純利益260億円を予想いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しにより現金及び預金が増加したこと、また土地取得による増加や保有株式の時価評価による増加、退職給付に係る資産の増加等により、6,566億63百万円と前連結会計年度末に比べて1,157億56百万円増加しました。

負債は、借入金の返済があったものの、仕入債務及び設備関係電子記録債務、繰延税金負債の増加等により、2,827億83百万円と前連結会計年度末に比べて127億66百万円増加しました。

純資産は、配当金の支払がありました。親会社株主に帰属する当期純利益による増加や公募増資等による払込み等により、3,738億80百万円と前連結会計年度末に比べて1,029億90百万円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は603億7百万円と前連結会計年度末に比べて242億80百万円増加(67.4%)しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、棚卸資産の増加、法人税等の支払がありました。税金等調整前当期純利益や減価償却費、仕入債務の増加などにより、631億80百万円のプラス(前年同期は283億30百万円のプラス)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得などにより、461億92百万円のマイナス(前年同期は265億67百万円のマイナス)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や社債の償還、配当金の支払がありました。株式の発行による収入により、34億80百万円のプラス(前年同期は88億26百万円のプラス)となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループの当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	44.8	42.6	50.3
時価ベースの自己資本比率(%)	39.2	35.4	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	4.0	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.61	8.60	17.33

## (算式)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに考えておりますが、それと同時に配当は原則として、連結の業績動向を踏まえ、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して決定すべきものと考えております。一方、内部留保は今後の業績拡大のための投資や競争力の維持、強化を図るべく活用したいと考えております。これらにより、将来にわたる成長を続け、長期安定的な株主の利益を確保することを基本方針としております。

当期の配当金については、親会社株主に帰属する当期純利益が期初の利益目標を達成できましたことから、1株当たり70円(第2四半期において中間配当15円を実施済のため、期末配当金は55円)とする予定であります。この結果、連結での配当性向は18.9%となります。

次期の配当金は、予想利益の達成を前提として1株当たり中間配当金20円、期末配当金50円、年間配当金70円とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2024年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,272	63,935
受取手形、売掛金及び契約資産	97,591	103,815
電子記録債権	6,855	7,368
商品及び製品	60,127	60,226
仕掛品	21,848	22,686
原材料及び貯蔵品	28,094	32,099
その他	15,722	27,183
貸倒引当金	△387	△406
流動資産合計	266,125	316,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	60,135	66,994
機械装置及び運搬具（純額）	51,036	51,857
土地	28,390	36,531
リース資産（純額）	222	225
使用権資産（純額）	7,946	7,392
建設仮勘定	10,985	18,463
その他（純額）	6,326	7,131
有形固定資産合計	165,043	188,596
無形固定資産		
のれん	1,233	1,046
リース資産	673	638
その他	3,333	3,386
無形固定資産合計	5,240	5,072
投資その他の資産		
投資有価証券	63,254	77,362
出資金	839	3,299
長期貸付金	1,076	40
退職給付に係る資産	31,894	57,602
繰延税金資産	2,077	2,762
リース債権	2,694	2,906
その他	2,977	2,437
貸倒引当金	△344	△342
投資その他の資産合計	104,470	146,068
固定資産合計	274,754	339,737
繰延資産		
社債発行費	26	16
繰延資産合計	26	16
資産合計	540,906	656,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月31日	当連結会計年度 2024年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,691	58,624
電子記録債務	25,327	33,065
短期借入金	42,318	26,196
1年内償還予定の社債	10,000	—
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払金	14,225	14,312
未払法人税等	4,081	2,435
設備関係支払手形	192	73
設備関係電子記録債務	3,539	11,386
役員賞与引当金	120	185
その他	23,816	32,250
流動負債合計	175,312	188,530
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	41,357	29,962
リース債務	8,510	9,515
繰延税金負債	20,474	30,355
再評価に係る繰延税金負債	777	777
役員退職慰労引当金	78	52
退職給付に係る負債	5,372	5,516
その他	8,133	8,073
固定負債合計	94,704	94,252
負債合計	270,016	282,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	52,841
資本剰余金	53,201	74,008
利益剰余金	103,503	131,542
自己株式	△321	△314
株主資本合計	189,404	258,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,173	19,869
繰延ヘッジ損益	△450	△637
土地再評価差額金	1,794	1,794
為替換算調整勘定	18,727	27,236
退職給付に係る調整累計額	7,026	23,650
その他の包括利益累計額合計	41,272	71,913
非支配株主持分	40,213	43,888
純資産合計	270,890	373,880
負債純資産合計	540,906	656,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
売上高	517,735		562,897	
売上原価	404,506		436,717	
売上総利益	113,228		126,179	
販売費及び一般管理費	81,728		84,584	
営業利益	31,500		41,595	
営業外収益				
受取利息	390		757	
受取配当金	634		758	
持分法による投資利益	—		3,259	
正味貨幣持高による利得	585		3,519	
その他	746		968	
営業外収益合計	2,357		9,263	
営業外費用				
支払利息	3,295		3,645	
債権売却損	696		1,082	
持分法による投資損失	2,832		—	
為替差損	1,677		137	
その他	1,141		2,011	
営業外費用合計	9,643		6,877	
経常利益	24,213		43,981	
特別利益				
固定資産売却益	2,876		122	
投資有価証券売却益	2,185		1,765	
国庫補助金受贈益	352		357	
段階取得に係る差益	1,010		—	
子会社清算益	473		—	
関係会社出資金譲渡益	—		1,683	
持分変動利益	—		207	
保険解約返戻金	43		240	
特別利益合計	6,941		4,376	
特別損失				
固定資産除却損	576		1,319	
固定資産売却損	14		17	
固定資産圧縮損	384		5	
圧縮未決算特別勘定繰入額	—		313	
減損損失	2,912		—	
関係会社事業整理損	113		3,659	
退職給付費用	—		121	
その他	18		30	
特別損失合計	4,018		5,466	
税金等調整前当期純利益	27,137		42,891	
法人税、住民税及び事業税	7,571		5,927	
法人税等調整額	1,027		△1,237	
法人税等合計	8,599		4,689	
当期純利益	18,537		38,201	
非支配株主に帰属する当期純利益	4,611		6,137	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,925		32,064	

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
当期純利益	18,537	38,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,009	5,775
繰延ヘッジ損益	3	△312
為替換算調整勘定	8,547	8,952
退職給付に係る調整額	△1,901	16,631
持分法適用会社に対する持分相当額	2,412	2,344
その他の包括利益合計	7,052	33,390
包括利益	25,590	71,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,912	62,705
非支配株主に係る包括利益	5,678	8,886

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,292	93,661	△351	181,623
超インフレの調整額			△401		△401
超インフレの調整額を反映した当期首残高	33,021	55,292	93,259	△351	181,222
当期変動額					
剰余金の配当			△4,025		△4,025
親会社株主に帰属する当期純利益			13,925		13,925
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		32	32
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		—
連結子会社出資金の取得による持分の増減		△2,091			△2,091
土地再評価差額金の取崩			342		342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,091	10,243	30	8,182
当期末残高	33,021	53,201	103,503	△321	189,404

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,180	△794	2,137	7,163	8,922	33,609	34,705	249,938
超インフレの調整額				2,019		2,019		1,617
超インフレの調整額を反映した当期首残高	16,180	△794	2,137	9,182	8,922	35,628	34,705	251,556
当期変動額								
剰余金の配当								△4,025
親会社株主に帰属する当期純利益								13,925
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								32
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結子会社出資金の取得による持分の増減								△2,091
土地再評価差額金の取崩								342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,006	343	△342	9,544	△1,895	5,643	5,507	11,151
当期変動額合計	△2,006	343	△342	9,544	△1,895	5,643	5,507	19,333
当期末残高	14,173	△450	1,794	18,727	7,026	41,272	40,213	270,890

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	53,201	103,503	△321	189,404
当期変動額					
新株の発行	19,820	19,820			39,640
剰余金の配当			△4,025		△4,025
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,064		32,064
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		12	12
連結子会社出資金の 取得による持分の増 減		987			987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—
当期変動額合計	19,820	20,807	28,038	6	68,673
当期末残高	52,841	74,008	131,542	△314	258,078

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,173	△450	1,794	18,727	7,026	41,272	40,213	270,890
当期変動額								
新株の発行								39,640
剰余金の配当								△4,025
親会社株主に帰属する 当期純利益								32,064
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								12
連結子会社出資金の 取得による持分の増 減								987
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,695	△187	—	8,509	16,624	30,641	3,675	34,316
当期変動額合計	5,695	△187	—	8,509	16,624	30,641	3,675	102,990
当期末残高	19,869	△637	1,794	27,236	23,650	71,913	43,888	373,880

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,137	42,891
減価償却費	20,954	22,799
減損損失	2,912	—
のれん償却額	308	348
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,185	△1,765
関係会社出資金譲渡損益 (△は益)	—	△1,683
関係会社事業整理損	—	3,659
子会社清算損益 (△は益)	△473	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,477	△1,742
受取利息及び受取配当金	△1,024	△1,516
支払利息	3,295	3,645
為替差損益 (△は益)	433	△94
固定資産売却損益 (△は益)	△2,862	△104
固定資産除却損	576	1,319
固定資産圧縮損	384	5
国庫補助金受贈益	△352	△357
圧縮未決算特別勘定繰入額	—	313
持分法による投資損益 (△は益)	2,832	△3,259
正味貨幣持高による利得	△585	△3,519
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,010	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,378	△6,207
契約負債の増減額 (△は減少)	73	4,574
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,857	△5,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,934	16,377
保険解約返戻金	—	△240
持分変動損益 (△は益)	—	△207
その他	△139	2,063
小計	35,478	71,827
利息及び配当金の受取額	1,912	3,093
利息の支払額	△3,295	△3,645
法人税等の支払額	△5,764	△8,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,330	63,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,928	△38,352
有形固定資産の売却による収入	4,050	276
無形固定資産の取得による支出	△623	△604
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	2,926	2,076
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△447	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	—	△428
関係会社出資金の払込による支出	△1,560	△968
関係会社株式の取得による支出	—	△3,600
補助金の受取額	352	357
貸付けによる支出	△5	△822
貸付金の回収による収入	77	58
その他	△405	△4,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△26,567</b>	<b>△46,192</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	13,516	△854
長期借入れによる収入	10,774	—
長期借入金の返済による支出	△3,857	△15,728
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	—	39,424
自己株式の取得による支出	△2	△5
自己株式の処分による収入	32	12
配当金の支払額	△4,025	△4,025
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,337
非支配株主への配当金の支払額	△4,366	△3,347
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△2,230	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,773
その他	△1,014	△1,560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,826</b>	<b>3,480</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	692	1,433
超インフレの調整	△1,099	2,377
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,182	24,280
現金及び現金同等物の期首残高	25,845	36,027
現金及び現金同等物の期末残高	36,027	60,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 50社

主要な連結子会社名

(株)GSユアサ

(株)ジーエス・ユアサ バッテリー

(株)GSユアサ エナジー

(株)ジーエス・ユアサ テクノロジー

連結子会社であった(株)GSユアサ インフラシステムズは、同じく連結子会社である(株)GSユアサ(以下、GSユアサ)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であった天津杰士電池有限公司(以下、TJGS)及び湯浅蓄電池(順徳)有限公司(以下、YBSD)は、GSユアサが保有する持分を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社は、

(株)GSユアサ 中央販売

であります。

非連結子会社であった(株)環境科学研究所は、連結子会社である(株)GSユアサ 茨城が保有する株式をすべて譲渡したため、非連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 14社

主要な非連結子会社及び関連会社

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

GSユアサが、本田技研工業(株)との合弁契約により(株)Honda・GS Yuasa EV Battery R&Dを設立したため、持分法適用の範囲に含めております。連結子会社であったTJGS及びYBSDは、GSユアサが保有する持分を一部譲渡したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。また、天津東邦鉛資源再生有限公司は、GSユアサが保有する持分をすべて譲渡したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社5社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Yuasa Battery(Thailand) Pub. Co., Ltd.の決算日は12月31日ですが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

##### ② デリバティブ

時価法によっております。

##### ③ 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

#### (2) 重要な固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

##### ③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### ④ 使用権資産

リース期間に基づく定額法によっております。

#### (3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、社債償還期間(5年間及び10年間)にわたり均等償却しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

- ② 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
退職給付信託を設定している一部連結子会社の退職給付制度においては一括費用処理しております。  
過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として8年～14年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)等は、以下のとおりです。  
なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。
- ① 商品及び製品の販売  
当社及び連結子会社は、主な事業として電池及び電源装置、照明器、その他の電池・電気機器の製造販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、原則として商品及び製品を引き渡す一時点、もしくはインコタームズに従った一時点において、支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。なお、国内取引については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項を適用して、出荷時に収益を認識しております。  
電池等の販売契約については、販売数量を条件とした値引等を付して販売していることから、変動対価が含まれます。取引価格の算定については、値引等を付して販売する場合、契約において顧客と約束した対価から当該値引等の見積額を控除した金額で算定しております。
- ② 役務の提供  
当社及び連結子会社は、電池及び電源装置の設置に関する据付工事等の役務の提供を行っております。このような据付工事等については、役務提供完了時点で履行義務が充足されたものとみなし、当該時点で収益を認識しております。  
電池、装置、設備等と請負工事等は、通常、合わせて販売しております。製品の納入と据付工事が別個の履行義務と識別されるものに関しては、取引価格の履行義務への配分額の算定にあたり、契約金額等の観察可能な価格や、製品予想原価に利益相当額を加算して見積もった独立販売価格の比率により、各履行義務へ配分しています。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して

おります。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

ただし、超インフレ経済下にある子会社の収益及び費用は、超インフレ会計を適用するため、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。

ハ. 主要原材料である鉛等の価格変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 超インフレ経済下における会計処理

前連結会計年度において、トルコにおける3年間の累積インフレ率が100%を超えたため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。このため、前第1四半期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要求に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正したうえで、連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコにおける子会社の財務諸表の修正のため、Turkish Statistical Institute (TURKSTAT) が公表するトルコの消費者物価指数(CPI)から算出する変換係数を用いております。トルコにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日ないし再評価日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高に係るインフレの影響は、連結損益計算書の営業外損益に表示しております。トルコの子会社の財務諸表は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当社グループの連結財務諸表に反映しております。

② グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「債権売却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,837百万円は、「債権売却損」696百万円、「その他」1,141百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車電池国内」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「自動車電池海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「産業電池電源」は産業電池・電源システムの製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、製品を軸としたセグメント業績をより適切に把握するために、組織の管理区分の見直しを行った結果、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「その他」にセグメントを変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン 電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	87,802	247,329	335,131	97,611	65,355	498,098	19,636	517,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,271	4,412	5,684	15,924	2,842	24,450	△24,450	—
計	89,073	251,741	340,815	113,535	68,197	522,549	△4,814	517,735
セグメント利益	6,547	13,345	19,892	8,549	1,986	30,428	1,646	32,074
セグメント資産	63,687	214,772	278,459	73,770	70,280	422,511	118,395	540,906
その他の項目								
減価償却費	2,646	6,725	9,372	1,680	4,103	15,156	5,798	20,954
持分法適用会社への 投資額	1,364	36,741	38,106	509	—	38,616	233	38,849
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,764	10,952	13,717	4,238	7,166	25,122	7,677	32,800

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は△1,229百万円であり、セグメント間取引消去△158百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,070百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は105,394百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△106,193百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産211,587百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は4,396百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は7,291百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益31,500百万円との差は、のれん等の償却費△574百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン 電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への 売上高	94,047	252,863	346,910	109,668	84,787	541,366	21,531	562,897
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,312	4,042	5,354	14,363	9,614	29,332	△29,332	—
計	95,359	256,905	352,264	124,032	94,401	570,698	△7,801	562,897
セグメント利益	8,071	15,119	23,190	13,182	2,649	39,022	3,207	42,229
セグメント資産	66,169	227,500	293,669	75,244	91,755	460,670	195,993	656,663
その他の項目								
減価償却費	2,813	7,455	10,268	1,943	4,886	17,098	5,700	22,799
持分法適用会社への 投資額	1,408	42,961	44,369	609	1,315	46,294	1,356	47,650
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,198	7,336	10,535	2,046	14,967	27,549	21,805	49,355

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は△1,160百万円であり、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は181,210百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△116,382百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産297,593百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は4,353百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は21,179百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益41,595百万円との差は、のれん等の償却費△634百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

国内連結子会社において、固定資産を使用している事業の収益性低下に伴い、当連結会計年度において「車載用リチウムイオン電池」セグメントにて1,619百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

海外連結子会社において、固定資産を使用している事業の収益性低下に伴い、当連結会計年度において「車載用リチウムイオン電池」セグメントにて1,293百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

海外連結子会社において、固定資産を使用している事業の収益性低下に伴い、当連結会計年度において「産業電池電源」セグメントにて633百万円の減損損失を関係会社事業整理損として特別損失に計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「自動車電池海外」セグメントにおいて、Inci GS Yuasa Aku Sanayi ve Ticaret Anonim Sirketiの株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。

これに伴うのれんの増加額は、当連結会計年度において1,280百万円であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
1株当たり純資産額	2,867円23銭	1株当たり純資産額	3,289円95銭
1株当たり当期純利益	173円11銭	1株当たり当期純利益	369円74銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,925	32,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,925	32,064
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,448	86,720

(注) 当社は取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い「1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度58,723株、当連結会計年度50,116株であり、「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度53,300株、当連結会計年度48,100株です。

## 4. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前年同期比(%)
自動車電池国内(百万円)	75,804	105.9
自動車電池海外(百万円)	182,808	104.0
産業電池電源(百万円)	73,481	113.6
車載用リチウムイオン電池(百万円)	89,395	131.6
報告セグメント計(百万円)	421,489	110.9
その他(百万円)	17,141	111.6
合計(百万円)	438,631	111.0

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、製品を軸としたセグメント業績をより適切に把握するために、組織の管理区分の見直しを行った結果、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「その他」にセグメントを変更しております。生産実績の前年同期比は、変更後の報告セグメントにより算定しております。

## (2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	前年同期比(%)
自動車電池国内(百万円)	94,047	107.1
自動車電池海外(百万円)	252,863	102.2
産業電池電源(百万円)	109,668	112.4
車載用リチウムイオン電池(百万円)	84,787	129.7
報告セグメント計(百万円)	541,366	108.7
その他(百万円)	21,531	109.7
合計(百万円)	562,897	108.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、製品を軸としたセグメント業績をより適切に把握するために、組織の管理区分の見直しを行った結果、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「その他」にセグメントを変更しております。販売実績の前年同期比は、変更後の報告セグメントにより算定しております。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2023年3月31日	当事業年度 2024年3月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,770	37,684
売掛金	376	440
関係会社短期貸付金	8,612	17,910
未収入金	970	3,450
その他	29	54
流動資産合計	22,761	59,540
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	353	569
関係会社株式	79,722	79,722
関係会社長期貸付金	98,572	98,000
繰延税金資産	13	—
その他	1	1
投資その他の資産合計	178,663	178,293
固定資産合計	178,663	178,293
繰延資産		
社債発行費	26	16
繰延資産合計	26	16
資産合計	201,451	237,851

(単位：百万円)

	前事業年度 2023年3月31日	当事業年度 2024年3月31日
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,270	1,938
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	7,512	7,300
未払金	884	3,340
未払費用	55	40
未払法人税等	170	292
役員賞与引当金	10	15
その他	17	37
流動負債合計	20,919	22,964
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	37,100	29,800
繰延税金負債	—	17
その他	51	69
固定負債合計	47,151	39,887
負債合計	68,071	62,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	52,841
資本剰余金		
資本準備金	79,336	99,156
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	79,336	99,156
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,285	23,107
利益剰余金合計	21,285	23,107
自己株式	△321	△314
株主資本合計	133,322	174,791
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	208
評価・換算差額等合計	57	208
純資産合計	133,380	174,999
負債純資産合計	201,451	237,851

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2022年4月1日	自	2023年4月1日
	至	2023年3月31日	至	2024年3月31日
営業収益		5,814		6,101
一般管理費		1,070		1,187
営業利益		4,744		4,914
営業外収益				
受取利息及び配当金		2,381		2,559
その他		24		219
営業外収益合計		2,405		2,779
営業外費用				
支払利息		229		360
社債利息		64		60
その他		95		641
営業外費用合計		388		1,062
経常利益		6,761		6,631
税引前当期純利益		6,761		6,631
法人税、住民税及び事業税		815		818
法人税等調整額		△4		△34
法人税等合計		811		784
当期純利益		5,950		5,846

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	—	79,336	19,361	△351	131,367
当期変動額							
剰余金の配当					△4,025		△4,025
当期純利益					5,950		5,950
自己株式の取得						△2	△2
自己株式の処分			△0	△0		32	32
利益剰余金から 資本剰余金への振替			0	0	△0		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,924	30	1,954
当期末残高	33,021	79,336	—	79,336	21,285	△321	133,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	56	56	131,423
当期変動額			
剰余金の配当			△4,025
当期純利益			5,950
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			32
利益剰余金から 資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	1,956
当期末残高	57	57	133,380

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	33,021	79,336	—	79,336	21,285	△321	133,322
当期変動額							
新株の発行	19,820	19,820		19,820			39,640
剰余金の配当					△4,025		△4,025
当期純利益					5,846		5,846
自己株式の取得						△5	△5
自己株式の処分			0	0		12	12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							—
当期変動額合計	19,820	19,820	0	19,820	1,821	6	41,468
当期末残高	52,841	99,156	0	99,156	23,107	△314	174,791

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57	57	133,380
当期変動額			
新株の発行			39,640
剰余金の配当			△4,025
当期純利益			5,846
自己株式の取得			△5
自己株式の処分			12
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	150	150	150
当期変動額合計	150	150	41,619
当期末残高	208	208	174,999

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動(2024年6月27日付予定)

## 1. 代表者の異動

## ①新任代表者候補

代表取締役 取締役社長 阿部 貴志 (現 (株)GSユアサ 取締役)

## ②退任予定代表者

現 代表取締役 取締役社長 村尾 修 (取締役会長に就任予定)

## 2. 代表取締役の異動

## ①新任代表取締役候補

代表取締役 取締役社長 阿部 貴志 (現 (株)GSユアサ 取締役)

## ②退任予定代表取締役

現 代表取締役 取締役社長 村尾 修 (取締役会長に就任予定)

## 3. その他の役員の異動

## ①新任取締役候補

取締役 (代表取締役 取締役社長) 阿部 貴志 (現 (株)GSユアサ 取締役)  
取締役 日戸 興史 (現 (株)ワコールホールディングス 社外取締役)

## ②退任予定取締役

現 取締役 福岡 和宏  
現 取締役 大谷 郁夫

## ③新任監査役候補

監査役(常勤) 真田 芳行 (現 (株)GSユアサ 理事)

## ④退任予定監査役

監査役(常勤) 古川 明男

以上

## 【参考】

## (1) 四半期損益の推移

2024年3月期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2023/4-6)	②第2四半期 (2023/7-9)	③第3四半期 (2023/10-12)	④第4四半期 (2024/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	120,540	136,264	154,786	151,305	256,805	411,591	562,897
営業利益	4,836	7,838	16,704	12,216	12,674	29,379	41,595
経常利益	4,935	7,057	16,964	15,023	11,993	28,958	43,981
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,649	4,308	11,783	14,322	5,958	17,741	32,064

2023年3月期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2022/4-6)	②第2四半期 (2022/7-9)	③第3四半期 (2022/10-12)	④第4四半期 (2023/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	111,429	123,794	139,655	142,854	235,224	374,880	517,735
営業利益	3,570	4,653	10,770	12,505	8,224	18,994	31,500
経常利益	2,246	3,769	10,048	8,150	6,015	16,063	24,213
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	612	1,100	6,135	6,076	1,713	7,849	13,925

2022年3月期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2021/4-6)	②第2四半期 (2021/7-9)	③第3四半期 (2021/10-12)	④第4四半期 (2022/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	95,458	99,666	118,022	118,986	195,124	313,146	432,133
営業利益	3,210	2,016	8,675	8,761	5,226	13,902	22,664
経常利益	4,268	2,301	9,507	8,607	6,569	16,076	24,684
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,681	△ 473	1,141	5,119	2,207	3,348	8,468

2021年3月期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2020/4-6)	②第2四半期 (2020/7-9)	③第3四半期 (2020/10-12)	④第4四半期 (2021/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	76,376	95,949	105,691	108,494	172,325	278,016	386,511
営業利益	1,002	4,292	9,089	10,426	5,294	14,383	24,810
経常利益	1,699	4,800	10,123	10,655	6,500	16,623	27,279
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△ 27	149	5,546	5,787	121	5,667	11,455

2020年3月期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2019/4-6)	②第2四半期 (2019/7-9)	③第3四半期 (2019/10-12)	④第4四半期 (2020/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	90,082	100,331	102,662	102,476	190,414	293,077	395,553
営業利益	2,040	5,508	6,872	7,254	7,549	14,421	21,676
経常利益	2,873	5,551	7,499	7,185	8,424	15,924	23,109
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,473	3,300	4,430	4,469	4,774	9,204	13,674

## 2024年3月期 連結決算の概要

行番			第18期	第19期	第20期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第21期
			2022年 3月期	2023年 3月期 ①	2024年 3月期 ②			2025年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	432,133	517,735	562,897	45,162	8.7	590,000
2	自動車電池国内	百万円	81,494	87,802	94,047	6,244	7.1	100,000
3	自動車電池海外	百万円	186,743	247,329	252,863	5,534	2.2	259,000
4	産業電池電源	百万円	99,465	97,611	109,668	12,057	12.4	120,000
5	車載用リチウムイオン電池	百万円	47,637	65,355	84,787	19,431	29.7	90,000
6	その他	百万円	16,791	19,636	21,531	1,895	9.7	21,000
7	営業利益	百万円	22,664	31,500	41,595	10,095	32.0	44,000
8	のれん等償却前営業利益	百万円	23,853	32,074	42,229	10,155	31.7	44,500
9	自動車電池国内	百万円	5,878	6,547	8,071	1,524	23.3	8,000
10	自動車電池海外	百万円	9,965	13,345	15,119	1,773	13.3	16,500
11	産業電池電源	百万円	5,775	8,549	13,182	4,633	54.2	13,000
12	車載用リチウムイオン電池	百万円	1,654	1,986	2,649	662	33.4	4,000
13	その他	百万円	579	1,646	3,207	1,561	94.8	3,000
14	経常利益	百万円	24,684	24,213	43,981	19,767	81.6	44,000
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,468	13,925	32,064	18,138	130.2	26,000
16	のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,498	14,435	32,634	18,199	126.1	26,500
17	1株当たり当期純利益	円	105.23	173.11	369.74	196.63	113.6	259.21
18	1株当たり年間配当金	円	50.00	50.00	70.00	20.00	40.0	70.00
19	自己株式買入額(次年度予定額)	百万円	—	—	—	—	—	—
20	総還元性向(のれん等償却前純利益)	%	42.4	27.9	20.6	△ 7.3	—	—
21	設備投資	百万円	28,575	32,800	49,355	16,555	50.5	80,000
22	減価償却費	百万円	18,207	20,954	22,799	1,844	8.8	23,000
23	研究開発費	百万円	12,383	12,622	14,002	1,380	10.9	16,000
24	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	12,879	28,330	63,180	34,849	—	—
25	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 30,204	△ 26,567	△ 46,192	△ 19,624	—	—
26	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,203	8,826	3,480	△ 5,346	—	—
27	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	25,845	36,027	60,307	24,280	67.4	—
28	総資産	百万円	480,763	540,906	656,663	115,756	21.4	—
29	純資産	百万円	249,938	270,890	373,880	102,990	38.0	—
30	借入金総額	百万円	82,478	103,675	76,159	△ 27,515	△ 26.5	—
31	自己資本比率	%	44.8	42.6	50.3	7.6	—	—
32	自己資本当期純利益率(のれん等償却前純利益)	%	4.6	6.5	11.6	5.2	—	—
33	1株当たり純資産	円	2,675.70	2,867.23	3,289.95	422.72	14.7	—
34	海外売上高比率	%	47.4	52.7	50.0	△ 2.7	—	—
35	グループ期末従業員数	人	13,571	14,317	12,892	△ 1,425	△ 10.0	—
36	連結子会社数	社	52	53	50	△ 3	—	—
37	国内	社	22	22	21	△ 1	—	—
38	海外	社	30	31	29	△ 2	—	—